

令和4年度

松伏町一般会計補正予算書  
(第4号)



議案第62号別冊

令和4年度松伏町一般会計補正予算(第4号)

令和4年度松伏町一般会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ914,698千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,392,006千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和4年9月1日提出

令和4年 9月 9日 議決

松伏町長 鈴木 勝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
9 地方特例交付金		19,000	11,413	30,413
	1 地方特例交付金	19,000	11,413	30,413
12 分担金及び負担金		29,851	278	30,129
	1 負 担 金	29,851	278	30,129
14 国庫支出金		1,632,826	11,651	1,644,477
	1 国庫負担金	1,055,109	610	1,055,719
	2 国庫補助金	567,966	11,041	579,007
15 県支出金		678,250	305	678,555
	1 県 負 担 金	479,266	305	479,571
16 財産収入		10,056	8,587	18,643
	2 財産売払収入	2,588	8,587	11,175
18 繰入金		571,750	17,731	589,481
	1 他会計繰入金	5	29,400	29,405
	2 基金繰入金	571,745	△ 11,669	560,076
19 繰越金		140,000	846,740	986,740
	1 繰 越 金	140,000	846,740	986,740
20 諸 収 入		234,324	28,582	262,906
	4 雑 入	158,210	28,582	186,792
21 町 債		484,000	△ 10,589	473,411
	1 町 債	484,000	△ 10,589	473,411
歳 入 合 計		9,477,308	914,698	10,392,006

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		1,328,709	505,527	1,834,236
	1 総 務 管 理 費	975,315	499,762	1,475,077
	2 徴 税 費	233,581	△ 9,140	224,441
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	84,433	14,905	99,338
3 民 生 費		3,464,987	114,678	3,579,665
	1 社 会 福 祉 費	1,962,650	47,322	2,009,972
	2 児 童 福 祉 費	1,502,244	67,356	1,569,600
4 衛 生 費		1,043,741	160,491	1,204,232
	1 保 健 衛 生 費	616,350	160,042	776,392
	2 清 掃 費	426,786	449	427,235
5 農 林 水 産 業 費		139,264	8,134	147,398
	1 農 業 費	139,264	8,134	147,398
6 商 工 費		194,741	△ 3,078	191,663
	1 商 工 費	194,741	△ 3,078	191,663
7 土 木 費		776,518	56,089	832,607
	1 土 木 管 理 費	327,693	47,429	375,122
	2 都 市 計 画 費	448,825	8,660	457,485
8 消 防 費		778,771	△ 495	778,276
	1 消 防 費	778,771	△ 495	778,276
9 教 育 費		896,888	73,352	970,240
	1 教 育 総 務 費	178,719	1,519	180,238
	2 小 学 校 費	97,510	4,397	101,907
	5 社 会 教 育 費	196,566	4,541	201,107
	6 保 健 体 育 費	332,211	62,895	395,106
歳 出 合 計		9,477,308	914,698	10,392,006

第2表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
リサイクルセンター料 （令和4年度分） 特殊車両等リース料 （令和4年度分）	令和5年度	528千円	令和5年度から 令和10年度まで	12,544千円
機器設置リース料 （令和4年度分）	令和5年度から 令和9年度まで	11,833千円	令和5年度から 令和10年度まで	16,045千円

第3表 地方債補正

起債の目的	補 正 前	補 正 後
	限 度 額	限 度 額
臨時財政対策債	130,000千円	119,411千円

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金	19,000	11,413	30,413
12 分担金及び負担金	29,851	278	30,129
14 国庫支出金	1,632,826	11,651	1,644,477
15 県支出金	678,250	305	678,555
16 財産収入	10,056	8,587	18,643
18 繰入金	571,750	17,731	589,481
19 繰越金	140,000	846,740	986,740
20 諸収入	234,324	28,582	262,906
21 町債	484,000	△10,589	473,411
歳入合計	9,477,308	914,698	10,392,006

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費	1,328,709	505,527	1,834,236
3 民 生 費	3,464,987	114,678	3,579,665
4 衛 生 費	1,043,741	160,491	1,204,232
5 農 林 水 産 業 費	139,264	8,134	147,398
6 商 工 費	194,741	△3,078	191,663
7 土 木 費	776,518	56,089	832,607
8 消 防 費	778,771	△495	778,276
9 教 育 費	896,888	73,352	970,240
歳 出 合 計	9,477,308	914,698	10,392,006



(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10,252			495,275
1,069		426	113,183
635		8,587	151,269
			8,134
			△3,078
			56,089
			△495
		8,874	64,478
11,956		17,887	884,855

## 2. 歳入

## (款) 9 地方特例交付金

## (項) 1 地方特例交付金

目	補正前の額	補正額	計
1 地方特例交付金	19,000	11,413	30,413
計	19,000	11,413	30,413

## (款) 12 分担金及び負担金

## (項) 1 負担金

1 民生費負担金	29,088	278	29,366
計	29,851	278	30,129

## (款) 14 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	912,519	610	913,129
計	1,055,109	610	1,055,719

## (款) 14 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	272,908	10,252	283,160
2 民生費国庫補助金	75,216	154	75,370
3 衛生費国庫補助金	154,731	635	155,366
計	567,966	11,041	579,007

## (款) 15 県支出金

## (項) 1 県負担金

2 民生費県負担金	472,593	305	472,898
計	479,266	305	479,571

## (款) 16 財産収入

## (項) 2 財産売却収入

2 物品売却収入	2,586	8,587	11,173
計	2,588	8,587	11,175

## (款) 18 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

1 他会計繰入金	5	29,400	29,405
計	5	29,400	29,405

## (款) 18 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	461,745	△11,669	450,076
計	571,745	△11,669	560,076

## (款) 19 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	140,000	846,740	986,740
計	140,000	846,740	986,740

## (款) 20 諸収入

## (項) 4 雑入

2 過年度収入	1	19,560	19,561
---------	---	--------	--------

(歳入) 地方特例交付金, 分担金及び負担金, 国庫支出金, 県支出金, 財産収入, 繰入金, 繰越金, 諸収入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 地方特例交付金	11,413	・ 減収補てん特例交付金	11,413
1 児童福祉費負担金	278	・ 未熟児養育医療費保護者負担金	278
2 児童福祉費負担金	610	・ 未熟児養育医療費等負担金	610
2 戸籍住民基本台帳費補助金	10,252	・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10,252
1 社会福祉費補助金	154	・ 障害者自立支援給付支払等システム改修費補助金	154
1 保健衛生費補助金	635	・ 母子保健衛生費補助金	635
2 児童福祉費負担金	305	・ 未熟児養育医療費等負担金	305
1 物品売払収入	8,587	・ 物品売払収入	8,587
1 他会計繰入金	29,400	・ 国民健康保険特別会計繰入金 ・ 介護保険特別会計繰入金 ・ 後期高齢者医療特別会計繰入金	6,272 21,862 1,266
1 財政調整基金繰入金	△11,669	・ 財政調整基金繰入金	△11,669
1 繰越金	846,740	・ 前年度繰越金	846,740
1 過年度収入	19,560	・ 児童手当国庫交付金(過年度分) ・ 児童手当県費負担金(過年度分) ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金(過年度分) ・ 障害者自立支援給付費県費負担金(過年度分) ・ 低所得者介護保険料軽減国庫負担金(過年度分) ・ 低所得者介護保険料軽減県費負担金(過年度分) ・ 教育・保育給付費国庫交付金(過年度分) ・ 教育・保育給付費県費負担金(過年度分) ・ 障害児入所給付費等国庫負担金(過年度分) ・ 障害児入所給付費等県費負担金(過年度分) ・ 施設等利用給付国庫交付金(過年度分) ・ 施設等利用給付県費負担金(過年度分)	516 103 212 227 662 331 10,135 4,433 1,674 837 287 143

## (款) 20 諸収入

## (項) 4 雑入

目	補正前の額	補正額	計
5 雑入	44,939	9,022	53,961
計	158,210	28,582	186,792

## (款) 21 町債

## (項) 1 町債

6 臨時財政対策債	130,000	△10,589	119,411
計	484,000	△10,589	473,411

(歳入) 諸収入, 町債

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
7 雑	入	9,022	・ 公有建物災害共済金 9,022
1 臨時財政対策債		△10,589	・ 臨時財政対策債 △10,589

3. 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	507,249	1,395	508,644				1,395
5 財産管理費	224,909	2,836	227,745				2,836
6 企画費	24,435	660	25,095				660
7 財政調整基金費	15	493,371	493,386				493,371
9 交通安全対策費	19,513	1,500	21,013				1,500
計	975,315	499,762	1,475,077				499,762

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

1 税務総務費	164,428	△9,140	155,288				△9,140
計	233,581	△9,140	224,441				△9,140

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	84,433	14,905	99,338	10,252			4,653
-------------	--------	--------	--------	--------	--	--	-------

(歳出) 総務費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
4 共 済 費	174	1 一般事務費	
12 委 託 料	1,221	一般事務に要する経費である。	1,395
		4 共済費	174
		労働・社会保険料	174
		12 委託料	1,221
		人事給与システム改修業務委託料	1,221
10 需 用 費	2,836	3 庁舎管理事業	
		庁舎を維持管理するものである。	2,836
		10 需用費	2,836
		庁舎管理修繕料	2,836
12 委 託 料	660	7 地方創生事業	
		人口減少社会への対応と町の創生を図るため、「松伏町人口ビジョン」を踏まえて策定した「松伏町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業の実施及び戦略の見直しと事業評価を行う松伏町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催するものである。	660
		12 委託料	660
		企業版ふるさと納税支援業務委託料	660
24 積 立 金	493,371	1 財政調整基金積立事業	
		年度間の財政不均衡の調整、あるいは経済不況による収入減や災害復旧等の不時の支出増加等に備えるため、基金に積立てるものである。	493,371
		24 積立金	493,371
		財政調整基金積立金	493,371
10 需 用 費	1,500	2 交通安全推進事業	
		交通安全に関する啓発・指導を行うとともに、交通安全施設を設置し、維持管理するものである。	1,500
		10 需用費	1,500
		修繕料	1,500

2 給 料	△6,189	1 一般事務費	
3 職 員 手 当 等	△1,557	一般事務に要する経費である。	△9,140
4 共 済 費	△1,394	2 給料	△6,189
		一般職給	△6,189
		3 職員手当等	△1,557
		扶養手当	498
		地域手当	△341
		期末手当	△1,033
		勤勉手当	△681
		4 共済費	△1,394
		共済負担金	△1,394

2 給 料	2,568	1 一般事務費	
3 職 員 手 当 等	1,111	一般事務に要する経費である。	4,340
4 共 済 費	699	2 給料	2,568
12 委 託 料	10,527	一般職給	2,568

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	84,433	14,905	99,338	10,252			4,653

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉 総務費	1,137,955	△2,359	1,135,596	154			△2,513
2 老人福祉 費	737,615	△2,480	735,135				△2,480

(歳出) 民生費



(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		3 職員手当等	1,111
		地域手当	154
		通勤手当	△81
		期末手当	431
		勤勉手当	607
		4 共済費	661
		共済負担金	661
		2 戸籍等交付サービス事業	
		戸籍住民票謄抄本、印鑑証明等を発行し、住民サービスの向上を図るものである。	10,565
		4 共済費	38
		労働・社会保険料	38
		12 委託料	10,527
		戸籍電算システム改修委託料	10,527

2 給料	△1,980	1 一般事務費	
3 職員手当等	△1,308	一般事務に要する経費である。	△4,228
4 共済費	△940	2 給料	△1,980
12 委託料	308	一般職給	△1,980
22 償還金利子及び割引料	6,406	3 職員手当等	△1,308
27 繰出金	△4,845	扶養手当	△258
		地域手当	△134
		通勤手当	△106
		住居手当	206
		期末手当	△564
		勤勉手当	△452
		4 共済費	△940
		共済負担金	△940
		8 国民健康保険特別会計繰出事業	
		国民健康保険特別会計に対する繰出金である。	△4,845
		27 繰出金	△4,845
		国民健康保険特別会計繰出金	△4,845
		11 障害福祉サービス支援事業	
		身体障がい・知的障がい・精神障がい・その他の心身の機能の障がいのある者(児)の日常生活及び社会生活を支援し、障害福祉サービスの充実を図るものである。	6,714
		12 委託料	308
		障害者福祉サービスシステム改修業務委託料	308
		22 償還金利子及び割引料	6,406
		障害者医療費過年度分国負担金返還金	4,381
		障害者医療費過年度分県負担金返還金	2,025
27 繰出金	△2,480	6 介護保険特別会計繰出金	
		介護保険特別会計に対する繰出金である。	△2,547
		27 繰出金	△2,547
		介護保険特別会計繰出金	△2,547
		11 後期高齢者医療特別会計繰出金	
		後期高齢者医療特別会計への繰出金である。	67
		27 繰出金	67

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 北部サービスセンター費	30,444	△725	29,719				△725
7 住民税非課税世帯等別業給付費	0	52,886	52,886				52,886
計	1,962,650	47,322	2,009,972	154			47,168

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1 児童福祉総務費	317,987	14,733	332,720	915		426	13,392
-----------	---------	--------	---------	-----	--	-----	--------

(歳出) 民生費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		後期高齢者医療特別会計繰出金	67
2給料	△1,240	1 一般事務費	
3職員手当等	△1,198	一般事務に要する経費である。	△2,994
4共済費	△551	2 給料	△1,240
10需用費	2,264	一般職給	△1,240
		3 職員手当等	△1,198
		地域手当	△75
		期末手当	△599
		勤勉手当	△524
		4 共済費	△556
		労働・社会保険料	△77
		共済負担金	△479
		2 北部地区活性化事業	
		北部サービスセンターの管理運営等をするものである。	2,269
		4 共済費	5
		労働・社会保険料	5
		10 需用費	2,264
		修繕料	2,264
22償還金利子及び割引料	52,886	1 住民税非課税世帯等臨時特別支援事業	
		新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して、臨時特別的な給付措置を行うものである。	52,886
		22 償還金利子及び割引料	52,886
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費等過年度分国庫補助金返還金	52,886

2給料	△1,031	1 一般事務費	
3職員手当等	△773	一般事務に要する経費である。	△836
4共済費	△516	2 給料	△1,031
19扶助費	1,500	一般職給	△1,031
22償還金利子及び割引料	15,553	3 職員手当等	△773
		扶養手当	△361
		地域手当	△83
		通勤手当	99
		住居手当	4
		期末手当	△265
		勤勉手当	△167
		4 共済費	△516
		労働・社会保険料	9
		共済負担金	△525
		22 償還金利子及び割引料	1,484
		子ども・子育て支援交付金返還金	1,484
		4 放課後児童保育運営事業	
		保護者が放課後等に留守となっている家庭の児童に対し必要な保育を行い、児童の健全な育成を図るものである。	
		財源内訳補正	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2児童措置費	365,400	80	365,480				80
3保育所費	131,019	5,369	136,388				5,369
4児童福祉施設費	642,639	2,458	645,097				2,458

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		7 未熟児養育医療給付事業 養育のために病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な費用の給付を行うものである。	4,692
		19 扶助費 未熟児養育医療給付費	1,500
		22 償還金利子及び割引料 未熟児養育医療費等過年度分国負担金返還金	3,192
			2,128
			1,064
		11 低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業（その他世帯） 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給を行うものである。	10,877
		22 償還金利子及び割引料 低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業費等過年度分国補助金返還金	10,877
			10,877
22 償還金利子及び割引料	80	1 児童手当給付事業 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している方に手当を支給するものである。	80
		22 償還金利子及び割引料 児童手当給付負担金返還金	80
			80
4 共 済 費	51	2 保育所維持管理事業 保育所を維持管理するものである。	5,318
10 需 用 費	1,200	10 需用費 修繕料	1,200
14 工 事 請 負 費	4,118	14 工事請負費 施設設備改修工事費	4,118
		3 保育所運営事業 入所している児童に安全で情緒の安定した環境を用意し、健全な心身の発達を図るため保育所を運営するものである。	51
		4 共済費 労働・社会保険料	51
			51
22 償還金利子及び割引料	2,458	1 教育・保育給付費等給付事業 教育・保育施設等及び子ども・子育て支援施設等に対し、子どものための教育保育給付費及び施設等利用費等を給付し、子育てを支援するものである。	2,290
		22 償還金利子及び割引料 施設等利用給付国交付金返還金	2,290
			2,184
			106
		2 教育・保育施設等補助事業 私立保育所等及び私立幼稚園の運営、職員の処遇改善及び保育内容等の充実を図るため、補助金を交付するものである。	168
		22 償還金利子及び割引料 保育対策総合支援事業費補助金返還金	168
			168

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6地域子育てセンター費	7,542	467	8,009				467
7子育て世帯等臨時特別事業給付費	0	44,249	44,249				44,249
計	1,502,244	67,356	1,569,600	915		426	66,015

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

2予防費	436,944	157,857	594,801	635			157,222
3保健センター費	85,505	2,185	87,690				2,185

(歳出) 民生費, 衛生費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
14 工事請負費	467	1 地域子育て支援センター運営事業 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を提供するとともに、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援センターを運営するものである。	467
		14 工事請負費	467
		地域子育て支援センター改修工事費	467
22 償還金、利子及び割引料	44,249	1 子育て世帯等臨時特別支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置を行うものである。	44,249
		22 償還金、利子及び割引料	44,249
		子育て世帯等臨時特別支援事業費過年度分国庫補助金返還金	44,249

4 共済費	39	1 予防接種事業	
17 備品購入費	1,513	各種予防接種を行い、病気に対する免疫をつけ発病を防ぐとともに、感染症のまん延を防ぐものである。	1,620
22 償還金、利子及び割引料	156,305	22 償還金、利子及び割引料	1,620
		感染症予防事業費等国庫補助金返還金	1,620
		2 健康増進事業	
		青壮年期からの健康管理の促進を図り、一次予防に重点を置いた健康づくりを推進するものである。	17
		22 償還金、利子及び割引料	17
		感染症予防事業費等国庫補助金返還金	17
		3 母子保健事業	
		妊娠中及び乳幼児期に適切な健診指導等を行い、母子の健全な育成を図るものである。	1,513
		17 備品購入費	1,513
		検査機器購入費	1,513
		7 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	
		新型コロナウイルスワクチン接種のための体制を確保・整備するものである。	79,623
		4 共済費	39
		労働・社会保険料	39
		22 償還金、利子及び割引料	79,584
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費過年度分国庫補助金返還金	79,584
		8 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	
		新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を実施するものである。	75,084
		22 償還金、利子及び割引料	75,084
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費過年度分国庫補助金返還金	75,084
2 給料	1,451	1 一般事務費	
3 職員手当等	313	一般事務に要する経費である。	2,093
4 共済費	329	2 給料	1,451
10 需用費	92	一般職給	1,451
		3 職員手当等	313

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	616,350	160,042	776,392	635			159,407

## (款) 4 衛生費

## (項) 2 清掃費

2リサイクル ルセンター ー 費	175,944	449	176,393			8,587	△8,138
計	426,786	449	427,235			8,587	△8,138

## (款) 5 農林水産業費

## (項) 1 農業費

1農業委員 会 費	15,762	△266	15,496				△266
3農業振興 費	28,007	△400	27,607				△400

(歳出) 衛生費, 農林水産業費



(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		扶養手当	△300
		地域手当	69
		通勤手当	155
		住居手当	△72
		期末手当	335
		勤勉手当	126
		4 共済費	329
		労働・社会保険料	21
		共済負担金	308
		2 保健センター維持管理事業	
		保健センターを維持管理するものである。	92
		10 需用費	92
		修繕料	92

4 共 済 費	9	1 一般事務費	
17 備品購入費	440	一般事務に要する経費である。	9
		4 共済費	9
		労働・社会保険料	9
		2 リサイクルセンター維持管理事業	
		リサイクルセンターの管理運営に要する経費である。	440
		17 備品購入費	440
		機械器具購入費	440

2 給 料	△302	1 一般事務費	
3 職員手当等	156	一般事務に要する経費である。	△270
4 共 済 費	△120	2 給料	△302
		一般職給	△302
		3 職員手当等	156
		地域手当	△18
		通勤手当	75
		期末手当	57
		勤勉手当	42
		4 共済費	△124
		共済負担金	△124
		2 農業委員会運営事業	
		農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づき、農業委員会を運営するものである。	4
		4 共済費	4
		労働・社会保険料	4
18 負担金補助及び交付金	△400	7 農業収穫祭事業	
		町農産物の品質を高めるため、品評会並びに即売会を開催し、消費者の食糧及び農業に対する理解と親しみを深めるとともに、本町農業の振興を図るものである。	△400
		18 負担金補助及び交付金	△400
		農業収穫祭補助金	△400

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
4農地費	54,029	7,500	61,529				7,500
5農村センター費	1,594	1,300	2,894				1,300
計	139,264	8,134	147,398				8,134

## (款) 6 商工費

## (項) 1 商工費

2商工振興費	168,041	△3,337	164,704				△3,337
3消費者行政費	4,878	259	5,137				259
計	194,741	△3,078	191,663				△3,078

## (款) 7 土木費

## (項) 1 土木管理費

1土木総務費	57,506	4,972	62,478				4,972
3道路橋りょう維持費	111,653	28,379	140,032				28,379

(歳出) 農林水産業費, 商工費, 土木費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
14 工事請負費	7,000	2 農業用排水路維持管理事業	
15 原材料費	500	町内の農業用排水路及びかんがい施設を維持管理するものである。	500
		15 原材料費	500
		原材料費	500
		3 農業基盤整備事業	
		農業基盤整備事業を町が単独で実施するものである。	7,000
		14 工事請負費	7,000
		農業基盤整備工事費	7,000
10 需用費	1,300	1 農村センター管理運営事業	
		農村センター施設を維持管理するものである。	1,300
		10 需用費	1,300
		修繕料	1,300

14 工事請負費	2,783	7 商工業活性化事業	
18 負担金補助及び交付金	△6,120	町内商工業の活性化及び町民相互の交流の活発化を図るものである。	△3,337
		14 工事請負費	2,783
		古利根川桜並木修繕工事費	2,783
		18 負担金補助及び交付金	△6,120
		町民まつり実行委員会交付金	△6,120
4 共済費	259	1 消費生活啓発事業	
		社会経済の急速な進歩に対応するため、消費生活相談窓口の開設等をし、町民の消費生活に対する知識の向上を図るものである。	259
		4 共済費	259
		労働・社会保険料	259

2 給料	2,641	1 一般事務費	
3 職員手当等	1,570	一般事務に要する経費である。	4,972
4 共済費	761	2 給料	2,641
		一般職給	2,641
		3 職員手当等	1,570
		管理職手当	60
		扶養手当	180
		地域手当	169
		通勤手当	△43
		住居手当	△336
		期末手当	875
		勤勉手当	665
		4 共済費	761
		共済負担金	761
12 委託料	26,400	3 町道維持管理事業	
14 工事請負費	679	道路、側溝、排水路、街路樹、その他官地敷を総合的に維持管理するものである。	26,400
15 原材料費	1,300	12 委託料	26,400

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4道路新設改良費	128,850	14,078	142,928				14,078
計	327,693	47,429	375,122				47,429

(款) 7 土木費

(項) 2 都市計画費

1都市計画総務費	75,897	△5,995	69,902				△5,995
3公園費	108,199	14,655	122,854				14,655

(歳出) 土木費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		舗装修繕委託料	11,800
		排水構造物清掃委託料	3,000
		街路管理委託料	6,000
		橋りょう維持管理委託料	5,600
		<b>4 町道舗装指定修繕事業</b>	
		広範囲に破損している町道の舗装修繕を実施し、車両及び歩行者の安全を図るものである。	1,979
		14 工事請負費	679
		道路区画線設置工事	679
		15 原材料費	1,300
		道路補修用原材料費	1,300
12 委託料	2,178	<b>2 道路改良事業</b>	
14 工事請負費	11,900	狭い生活道路の拡幅や歩行者が安全に通行できるように整備を図るものである。	13,578
		12 委託料	1,678
		実施設計委託料	1,678
		14 工事請負費	11,900
		側溝新設工事費	1,300
		道路改良工事費	10,600
		<b>3 町道拡幅整備事業</b>	
		歩道未整備幹線道路の安全対策として道路拡幅整備をするものである。	500
		12 委託料	500
		測量・設計委託料	500

2 給料	△2,163	<b>1 一般事務費</b>	
3 職員手当等	△2,659	一般事務に要する経費である。	△5,995
4 共済費	△1,173	<b>2 給料</b>	△2,163
		一般職給	△2,163
		<b>3 職員手当等</b>	△2,659
		扶養手当	△300
		地域手当	△147
		通勤手当	△129
		住居手当	△547
		期末手当	△865
		勤勉手当	△671
		<b>4 共済費</b>	△1,173
		共済負担金	△1,173
4 共済費	48	<b>1 都市公園等維持管理事業</b>	
12 委託料	6,000	都市公園等を常時良好な状態で利用者に供するため、植栽及び公園施設等を維持管理するものである。	14,607
14 工事請負費	8,607	12 委託料	6,000
		公園管理委託料	6,000
		14 工事請負費	8,607
		公園施設等整備工事費	8,607
		<b>2 県営公園指定管理事業</b>	
		まつぶし緑の丘公園の指定管理業務を行うものである。	48
		4 共済費	48

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	448,825	8,660	457,485				8,660

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

4 防災費	11,279	△495	10,784				△495
計	778,771	△495	778,276				△495

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

2 事務局費	177,856	1,519	179,375				1,519
計	178,719	1,519	180,238				1,519

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

1 学校管理費	75,651	4,397	80,048				4,397
計	97,510	4,397	101,907				4,397

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

1 社会教育総務費	67,839	23	67,862				23
2 公民館費	97,522	1,856	99,378				1,856

(歳出) 消防費, 教育費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		労働・社会保険料	48

12委託料	△495	4 防災訓練事業 松伏町地域防災計画に基づき防災関係機関の防災実務の習熟と実践的能力の向上に努めるとともに、関係機関との連携や防災体制の強化を図るものである。	△495
		12委託料	△495
		会場設営委託料	△495

4共済費	219	4 教育環境整備事業	
10需用費	1,300	緊急を要する修繕工事に対応するものである。	1,300
		10需用費	1,300
		修繕料	1,300
		6 いじめ・不登校対策事業 いじめ・不登校の児童生徒の解消を図るための施策を推進するものである。	63
		4共済費	63
		労働・社会保険料	63
		7 教育活動支援事業 各学校の教育支援や小学校外国語活動、中学生社会活動等学校教育の多面的な支援を行うものである。	156
		4共済費	156
		労働・社会保険料	156

12委託料	1,259	3 小学校教育環境整備事業	
13使用料及び賃借料	△562	教育環境を整備し、児童の学習意欲の向上を図るものである。	4,397
14工事請負費	3,700	12委託料	1,259
		コンピュータシステム保守委託料	1,259
		13使用料及び賃借料	△562
		機器設置リース料	△1,562
		校務系システム使用料	1,000
		14工事請負費	3,700
		学校施設整備工事費	3,700

4共済費	23	1 一般事務費	
		一般事務に要する経費である。	23
		4共済費	23
		労働・社会保険料	23
4共済費	27	1 一般事務費	
10需用費	1,829	一般事務に要する経費である。	27
		4共済費	27

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5多世代交流学習館費	21,702	2,662	24,364				2,662
計	196,566	4,541	201,107				4,541

## (款) 9 教育費

## (項) 6 保健体育費

1保健体育総務費	25,684	4,492	30,176				4,492
2体育施設費	18,474	11,255	29,729			8,874	2,381
3学校給食センター費	288,052	47,148	335,200				47,148

(歳出) 教育費



(単位 千円)

節		事業概要
区分	金額	
		労働・社会保険料 27
		2 公民館管理運営事業 公民館施設を維持管理するものである。 1,829
		10 需用費 1,829
		修繕料 1,829
2 給料	1,828	1 一般事務費
3 職員手当等	302	一般事務に要する経費である。 2,662
4 共済費	532	2 給料 1,828
		一般職給 1,828
		3 職員手当等 302
		扶養手当 78
		地域手当 114
		通勤手当 △154
		住居手当 △224
		期末手当 347
		勤勉手当 141
		4 共済費 532
		労働・社会保険料 18
		共済負担金 514

2 給料	1,982	1 一般事務費
3 職員手当等	1,640	一般事務に要する経費である。 4,492
4 共済費	870	2 給料 1,982
		一般職給 1,982
		3 職員手当等 1,640
		扶養手当 438
		地域手当 145
		通勤手当 △368
		住居手当 58
		期末手当 768
		勤勉手当 599
		4 共済費 870
		労働・社会保険料 10
		共済負担金 860
10 需用費	453	1 体育施設設備管理事業
14 工事請負費	10,802	体育関連施設を維持管理するものである。 11,255
		10 需用費 453
		修繕料 453
		14 工事請負費 10,802
		プール改修工事費 10,802
2 給料	1,746	1 一般事務費
3 職員手当等	1,131	一般事務に要する経費である。 3,648
4 共済費	771	2 給料 1,746
14 工事請負費	43,500	一般職給 1,746
		3 職員手当等 1,131
		扶養手当 60
		地域手当 109
		通勤手当 △104

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	332,211	62,895	395,106			8,874	54,021

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		住居手当	△14
		期末手当	596
		勤勉手当	484
		4 共済費	771
		共済負担金	771
		4 施設設備維持管理事業	
		学校給食センターの施設を維持管理するものである。	43,500
		14 工事請負費	43,500
		施設設備工事費	43,500

## 給 与 費 明 細 書

### 2 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	179 (113)	135,883	679,938	459,637	1,275,458	257,142	1,532,600	
補正前	179 (113)	135,883	680,627	460,909	1,277,419	257,025	1,534,444	
比 較	0 (0)	0	△ 689	△ 1,272	△ 1,961	117	△ 1,844	

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

#### ○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	21,360	21,300	60
扶 養 手 当	21,119	21,084	35
地 域 手 当	42,076	42,114	△ 38
通 勤 手 当	16,088	16,744	△ 656
住 居 手 当	16,277	17,202	△ 925
特 殊 勤 務 手 当	822	822	0
時 間 外 勤 務 手 当	37,745	37,745	0
期 末 手 当	173,431	173,348	83
勤 勉 手 当	117,777	117,608	169
児 童 手 当	12,942	12,942	0
合 計	459,637	460,909	△ 1,272

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	179 (2)	—	679,938	431,966	1,111,904	228,836	1,340,740	
補正前	179 (2)	—	680,627	433,238	1,113,865	229,673	1,343,538	
比 較	0 (0)	—	△ 689	△ 1,272	△ 1,961	△ 837	△ 2,798	

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	21,360	21,300	60
扶 養 手 当	21,119	21,084	35
地 域 手 当	42,076	42,114	△ 38
通 勤 手 当	16,088	16,744	△ 656
住 居 手 当	16,277	17,202	△ 925
特 殊 勤 務 手 当	822	822	0
時 間 外 勤 務 手 当	37,745	37,745	0
期 末 手 当	145,760	145,677	83
勤 勉 手 当	117,777	117,608	169
児 童 手 当	12,942	12,942	0
合 計	431,966	433,238	△ 1,272

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	0 (111)	135,883	0	27,671	163,554	28,306	191,860	
補正前	0 (111)	135,883	0	27,671	163,554	27,352	190,906	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	954	954	

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	0	0	0
扶 養 手 当	0	0	0
地 域 手 当	0	0	0
通 勤 手 当	0	0	0
住 居 手 当	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
時 間 外 勤 務 手 当	0	0	0
期 末 手 当	27,671	27,671	0
勤 勉 手 当	0	0	0
児 童 手 当	0	0	0
合 計	27,671	27,671	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 689	その他の増減分 △ 689		
職員手当	△ 1,272	その他の増減分 △ 1,272	管理職手当 60	
			扶養手当 35	
			地域手当 △ 38	
			通勤手当 △ 656	
			住居手当 △ 925	
			期末手当 83	
			勤勉手当 169	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(円)

区 分	令和4年8月1日現在		令和4年5月1日現在	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
平均給料月額	314,598	348,900	316,885	348,900
平均給与月額	382,911	395,634	395,438	395,634
平均年齢	43歳6か月	62歳2か月	43歳4か月	61歳11か月

債務負担行為で翌年度以降に  
支出額又は支出額の見込み及び

(現年度に係る分)

事 項	限 度 額	
	補 正 前	補 正 後
リサイクルセンター特殊車両等リース料 (令和4年度分)	528	12,544
機器設置リース料 (令和4年度分)	11,833	16,045



わたるものについての前年度末までの  
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額				左の財源内訳	
期 間		金 額		一 般 財 源	
補 正 前	補 正 後	補 正 前	補 正 後	補 正 前	補 正 後
令和5年度	令和5年度から 令和10年度まで	528	12,544	528	12,544
令和5年度から 令和9年度まで	令和5年度から 令和10年度まで	11,833	16,045	11,833	16,045

地方債の前々年度末にお  
当該年度末における現在

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高
1 普 通 債	2,279,653	2,581,022
(1) 総 務	40,526	27,919
(2) 民 生	119,756	116,456
(3) 衛 生	104,889	474,419
(4) 農 林 水 産 業	70,830	124,420
(5) 土 木	596,066	613,719
(6) 消 防	127,966	113,823
(7) 教 育	1,219,620	1,110,266
2 そ の 他	5,134,460	5,021,900
(1) 減 税 補 て ん 債	50,547	35,492
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	5,066,913	4,969,408
(3) 減 収 補 て ん 債	17,000	17,000
合 計	7,414,113	7,602,922

ける現在高並びに前年度末及び  
高の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
556,700	251,306	2,886,416
56,600	9,122	75,397
	18,900	97,556
31,400	14,278	491,541
	5,015	119,405
73,300	46,495	640,524
385,500	23,488	475,835
9,900	134,008	986,158
119,411	435,980	4,705,331
	12,343	23,149
119,411	423,637	4,665,182
	0	17,000
676,111	687,286	7,591,747